

2021年11月5日

第32回大樹生命国際シンポジウム開催のお知らせ ～ テーマは『日本のコーポレートガバナンス改革—現状と課題—』～

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）は、米国ミシガン大学ロス・ビジネススクール Mitsui Life Financial Research Center が主催する下記「第32回大樹生命国際シンポジウム」に協賛するとともに、本シンポジウムへの参加をご希望される方のお申込みの受付を開始しますので、お知らせします。

記

1. 開催概要

日時	2021年12月9日（木）13:00～15:30
配信方法	Zoomによるオンライン開催（ウェビナー形式）
テーマ	日本のコーポレートガバナンス改革—現状と課題—
参加費	無料
定員	200名（定員になり次第、受付を締め切らせていただきます）
主催	ミシガン大学ロス・ビジネススクール Mitsui Life Financial Research Center
協賛	大樹生命保険株式会社

2. プログラム

12:45～	Zoom ウェビナー入室開始
13:00～13:10	開会 主催者挨拶：Francine Lafontaine (ミシガン大学ロス・ビジネススクール Interim Dean) 祝辞：吉村 俊哉（大樹生命保険株式会社 代表取締役社長）
13:10～13:30	問題提起 『日本のコーポレートガバナンス改革』 若杉 敬明（Mitsui Life Financial Research Center 理事、 東京大学名誉教授）
13:30～15:20	パネル・ディスカッション 『日本のコーポレートガバナンス改革—現状と課題—』 モデレーター：若杉 敬明（前出） パネリスト：上田 亮子（日本投資環境研究所・主任研究員） 小野塚 恵美（カタリスト投資顧問株式会社 取締役副社長 COO） 藤島 裕三（日本シェアホルダー・サービス 研究開発／コンサルティング部チーフコンサルタント）
15:30	閉会

3. お申込み方法

本シンポジウムへの参加をご希望される方は、こちらのQRコードを読み取りいただくか、以下URLより参加登録をお願いします。

URL : https://intergroup.zoom.us/webinar/register/WN_3MF9J2JYTYG02hXhX5zVyQ

申込み締切：11月26日（金）



4. お問い合わせ先

シンポジウムの開催に関し、ご不明な点等ございましたら、以下事務局までご連絡ください。

【事務局】大樹生命保険株式会社 企画部 調査グループ 内 大樹生命国際シンポジウム事務局 電話 03-6831-8050 E-mail Kouhou@taiju-life.co.jp

ミシガン大学ロス・ビジネススクール

Mitsui Life Financial Research Center について

Mitsui Life Financial Research Center は、E・ハン・キム教授（ロス・ビジネススクール教授）および若杉敬明名誉教授（当時 東京大学経済学部教授）の尽力の下、1990（平成2）年9月、当時の三井生命（現 大樹生命）の寄付により、ミシガン大学ビジネススクール（ミシガン州アナーバー）内の研究機関として創立されました。

当初の目的として、環太平洋地域（アジア・アメリカ）の金融資本市場の発展を掲げましたが、その後ファイナンスおよび金融経済学全般に活動の幅を広げ、ワーキングペーパーの刊行、研究助成金および奨学金等による研究支援を行ってきました。それとともに、ファイナンスに関する国際シンポジウムを日米で定期的で開催しており、その活動は世界のファイナンス学界で高い評価を得ています。

なお、ミシガン大学ビジネススクールは、2004年（平成16年）9月、多額の寄付を行った卒業生スティーブン M.ロス氏にちなんで、「ロス・ビジネススクール（Stephen M. Ross School of Business at the University of Michigan）」と名称が変更されました。

以上

ミシガン大学ロス・ビジネススクール



第 32 回大樹生命国際シンポジウム

* テーマ *

『日本のコーポレートガバナンス改革—現状と課題—』

日時：2021年12月9日（木）13:00～15:30

参加方法：Zoomによるオンライン配信（ウェビナー形式）

参加費：無料

主催：ミシガン大学ロス・ビジネススクール Mitsui Life Financial Research Center

協賛：大樹生命保険株式会社

開催にあたって

Mitsui Life Financial Research Center は、ミシガン大学ロス・ビジネススクールの主要な研究機関の一つとして、主にファイナンス、金融経済学に関する分野を中心に最先端の調査・研究活動を行っております。その一環として、米国では毎年、東京では一年置きに、こうした国際シンポジウムを開催しております。

弊社では、その社会的意義に賛同し、1990年の同センター創立以来、東京で開催される大樹生命国際シンポジウムの開催を支援してまいりました。

第32回目を迎える本シンポジウムは『日本のコーポレートガバナンス改革—現状と課題—』というテーマで開催いたします。

問題提起では、本会主催のMitsui Life Financial Research Center 理事・東京大学名誉教授の若杉敬明教授より、コーポレートガバナンス改革にかかる国際的な潮流について紹介しつつ、これまでの研究成果も踏まえ、本邦における現状・課題等をお示しいたします。

続くパネル・ディスカッションでは、今回3名の有識者をお迎えし、アベノミクスのもと進められた、我が国のコーポレートガバナンス改革の現状と課題について議論していただきます。多彩なパネリストの方々が、それぞれのお立場から示唆に富んだ議論をしていただけるものと期待しております。

来る東京証券取引所の市場再編等を踏まえ、日本企業の実態に即したコーポレートガバナンスの改革を推し進めていくことは極めて重要なことであり、日頃弊社がお世話になっております皆さま方におかれましても、大きな関心を寄せられている事項であると考えております。今回の大樹生命国際シンポジウムが、ご参加いただいた皆さまにとりまして有益なものとなり、少しでもお役に立てれば幸いです。



2021年12月9日

大樹生命保険株式会社
代表取締役社長 吉村 俊哉

プログラム

第32回 大樹生命国際シンポジウム

- 12:45 Zoom ウェビナー入室開始
- 13:00 開会
- 主催者挨拶 Francine Lafontaine
(ミシガン大学ロス・ビジネススクール Interim Dean)
- 祝辞 吉村 俊哉 (大樹生命保険株式会社 代表取締役社長)
- 13:10 問題提起 『日本のコーポレートガバナンス改革』
若杉 敬明 (Mitsui Life Financial Research Center 理事、
東京大学名誉教授)
- 13:30 パネル・ディスカッション
『日本のコーポレートガバナンス改革—現状と課題—』
モデレーター 若杉 敬明 (前出)
- パネリスト 上田 亮子 (日本投資環境研究所・主任研究員)
(敬称略) 小野塚 恵美 (カタリスト投資顧問株式会社 取締役副社長 COO)
藤島 裕三 (日本シェアホルダー・サービス
研究開発／コンサルティング部チーフコンサルタント)
- 15:30 閉会

シンポジウムの概要

わが国においては、1890年制定の旧商法以来、独仏流の監査役制度が取締役を監督・検査するという形でコーポレートガバナンスを担ってきた。1950年に英米流の取締役制度の導入により監査役の権限が縮小された。しかし、1965年山陽特殊鋼倒産で粉飾決算が発覚し、取締役会による経営監督の機能不全が露呈されたことから商法が改正され、監査役に業務監査機能が付与された。その後も大企業に不祥事が頻発し、繰り返し監査役の地位強化が図られたが企業の不祥事も繰り返され、監査役制度の形骸化は誰の目にも明らかであった。

1990年代、バブル崩壊後の失われた10年を経験し、21世紀に入り英米流の取締役会委員会を持つ委員会等設置会社が導入された。しかし、経済界の強い反対で監査役会設置会社との選択制にされ、結果的に委員会等設置会社はほとんど普及しなかった。1990年代、英国ではキャドベリー委員会に始まった委員会活動の結論とタイアップしてロンドン証券取引所のガバナンス改革が進められた。2010年には世界のガバナンス改革に大きな影響を与えている、スチュワードコードとコーポレートガバナンス・コードが成立した。アメリカでもエンロン事件等を契機にニューヨーク証券取引所が、独立取締役から構成される指名・報酬・監査の取締役会三委員会制度を上場規則化しガバナンス改革を見える化した。ヨーロッパ大陸でもOECDが、コーポレートガバナンス原則を定め英米流の株主義を前面に出さないガバナンス改革を呈示した。

わが国では2012年末に第2次安倍内閣が成立し、日本再興のためと称してこれまでとは異なるガバナンス改革が打ち出された。それが、2015年に始まる日本版スチュワードコードと東証のコーポレートガバナンス・コードの策定である。そして、第3の取締役会制度である監査等委員会設置会社の導入である。これでコーポレートガバナンス改革の道具立ては揃ったとされ、二つのコードは2年置きに改訂が繰り返されている。しかし、スチュワードシップ・コードは英国流、コーポレートガバナンス・コードはOECD流、監査等委員会設置会社は監査役会設置会社と指名委員会等設置会社の折衷物で、ちぐはぐな三種の神器という印象を与えざるを得ない。

世界のコーポレートガバナンスの潮流は独立取締役を中心とする取締役会と三委員会体制であるが、わが国においては監査役会設置会社とそれに三委員会のフレーバーを付けた監査等委員会設置会社が大勢であり、現代的なコーポレートガバナンスへの改革が進んでいるかについては疑問の声もある。ガバナンスビジネスに従事しているコンサルタント等は、改革が進んでいると評価するが、企業の中からは事実上は変わっていないという声も多数聞こえてくる。スチュワードシップ・コードの成立から7年近くが経過した今、わが国のコーポレートガバナンス改革の現状と課題を議論し、今後進むべき道を示すのが本シンポジウムの目的である。

Mitsui Life Financial Research Center
理事 若杉敬明

プロフィール (敬称略)



うえだ りょうこ
上田 亮子

日本投資環境研究所・主任研究員

SBI 大学院大学准教授、日本投資環境研究所主任研究員、京都大学客員准教授、株式会社マネーフォワード社外取締役。政策研究博士。

2002年みずほ証券に入社後、日本投資環境研究所に出向、みずほインターナショナル（ロンドン）勤務を経て、2020年3月より現職。

首相官邸「未来投資会議 構造改革徹底推進会合」、経済産業省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～プロジェクト（伊藤レポート）」、金融庁「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「金融審議会」、IFRS財団”Management Commentary Consultative Group”等の委員を歴任。

著書・執筆論文等

- ・「安定株主の問題－投資家の視点からの分析－」（商事法務、2016年）
- ・“How is corporate governance in Japan changing? -Developments in listed companies and roles of institutional investors-”（OECD Corporate Governance Working Papers No.17, August 2015）等多数。



お の づか え み
小 野 塚 恵 美

カタリスト投資顧問株式会社
取締役副社長 COO

1998年 JP モルガン銀行入行。マーケットリスク管理業務に従事。

2000年よりゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社において多岐にわたる資産運用業務に従事。2016年からは日本におけるスチュワードシップ責任推進の統括としてESG（環境・社会・ガバナンス）リサーチ、企業との対話を年間200社以上実施。

2020年4月カタリスト投資顧問株式会社入社。2020年5月より現職。

2021年7月よりマネックスグループ ESG/サステナビリティ推進タスクフォースリーダー

金融庁 サステナブルファイナンス有識者会議委員

経済産業省 非財務情報の開示指針研究会委員

ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ（JSI）運営委員会委員長

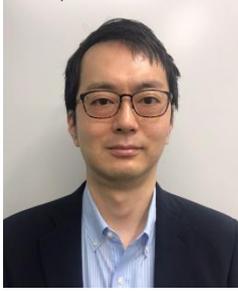
WICI ジャパン統合レポート・アワード審査員

Sustainability Accounting Standard Board（SASB）FSA ジャパンネットワークリーダー

著書・執筆論文等

- ・「企業は投資家とどう対話すべきか」（単著）企業会計 2019年11月号
- ・「ESG開示からみる統合報告書のあり方」（共著）証券アナリストジャーナル 2021年11月号
- ・「サステナブルファイナンス原論」（共訳）きんざい
- ・「社会を変えるインパクト投資」（共訳）同文館出版

日経新聞、NewsPicks、Bloomberg、Financial Times、Japan Times など国内外多数メディアに登場



ふじ しま ゆう ぞう
藤 島 裕 三

日本シェアホルダー・サービス
研究開発／コンサルティング部
チーフコンサルタント

慶應義塾大学大学院法学研究科修了後、大和総研にて企業調査部シニアアナリスト、経営戦略研究所主任研究員、経営コンサルティング部副部長を歴任した後に、EY 総合研究所未来経営研究部長を経て、2017 年より現職。コーポレートガバナンスなど資本市場対応を専門分野とする。

財務省 財政投融资ガバナンス委員会 委員 (2005-2006 年)

経済産業省 コーポレートガバナンスの対話の在り方分科会 委員 (2013 年-2017 年)

日本コーポレートガバナンス研究所 (JCGR) 理事。

著書・執筆論文等

- ・『コーポレートガバナンス・マニュアル 21 世紀日本企業の条件』（中央経済社、第 1 版 2005 年 1 月、第 2 版 2008 年 1 月）：共著
- ・『現代の財務経営 1 コーポレートファイナンス』（中央経済社、2009 年 3 月）：共著
- ・『ガイダンス コーポレートガバナンス』（中央経済社、2009 年 10 月）：共著
- ・『Q&A コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コード』（2015 年 10 月）：共著、など著書・論文多数。



わか すぎ たか あき
若 杉 敬 明

東京大学名誉教授
ミシガン大学ロス・ビジネススクール
Mitsui Life Financial Research Center
理事
日本コーポレートガバナンス研究所
代表理事

専門はファイナンスおよびコーポレートガバナンス。
現在、地方公務員共済組合連合会運用基本問題研究会 座長
地方公務員共済資金運用委員会 座長
住宅金融支援機構事業運営審議会 委員長
日本年金数理人会 評議員
石井記念証券研究振興財団 理事
電気通信普及財団 理事 等々。

これまでに、日本経営財務研究学会 会長
証券取引審議会・社会保障審議会・国民生活審議会・郵政審議会等の各委員
株リコー取締役、日本水産株取締役、JFEホールディングス株監査役、
株ドコモ監査役等を歴任。

著書・執筆論文等

- ・著書「新版 入門ファイナンス」(中央経済社)
- ・監訳「プライベート・エクイティ」(中央経済社)
- ・共著「グッド・ガバナンス グッド・カンパニー」(中央経済社)
- ・共著「コーポレートガバナンス・マニュアルー21世紀日本企業の条件ー」
(中央経済社)
- ・共著「コーポレートガバナンスにおける商法の役割」(中央経済社)
- ・「株主が目覚める日ーコーポレートガバナンスが日本を変えるー」
(商事法務)
- ・「企業財務」(東京大学出版会) ほか多数。

ミシガン大学ロス・ビジネススクール
Mitsui Life Financial Research Center について

- 名 称 : Stephen M. Ross School of Business at the University of Michigan
Mitsui Life Financial Research Center
ミシガン大学ロス・ビジネススクール
Mitsui Life Financial Research Center
- 所在地 : 米国ミシガン州アナーバー
- 設 立 : 1990年9月21日
- 経 緯 : 三井生命保険相互会社（現 大樹生命保険株式会社）によって寄付された基金により、ミシガン大学ロス・ビジネススクールの一研究機関として設立
- 活 動 : Mitsui Life Financial Research Center は、ミシガン大学ロス・ビジネススクールの一研究機関として、その教授陣、大学院生および客員研究員に対してファイナンス研究の場と環境を提供することを目的として、大樹生命の寄付により設立されました。
- E・ハン・キム教授（ロス・ビジネススクール教授）、若杉敬明名誉教授（当時 東京大学経済学部教授）の両理事の下、当初、環太平洋地域（アジア・アメリカ）の金融資本市場の発展を掲げ活動してきましたが、その後ファイナンスおよび金融経済学全般に対象を広げており、その活動は世界のファイナンス学界で高い評価を得ています。
- 学内ではワーキングペーパーの発行や研究成果のデータベース化、並びに若手教授および大学院生への研究助成や奨学金の支給などを通して、ロス・ビジネススクールのファイナンス研究および教育に大いに貢献してきました。
- こうした活動と並行して、毎年、ミシガン大学においてファイナンスに関するアカデミックな国際ファイナンスシンポジウムを開催してきました。また、東京では一年置きに、広く一般の方々を対象に、その時々のトピックスを分かりやすく取り上げてシンポジウムを開催しており、毎回好評を頂いております。